HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	パブリックとエキスパート ： メディア論的視点からみた初期リップマン
Author(s)	山田, 吉二郎
Citation	大学院国際広報メディア研究科言語文化部紀要, 46, 1-23
Issue Date	2004-03-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22107
Type	journal article
File Information	mlc46.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

パブリックとエキスパート

—— メディア論的視点からみた初期リップマン ——

山　田　吉二郎

北海道大学「大学院国際広報メディア研究科・言語文化部紀要」2004年　第46号別刷

パブリックとエキスパート

～メディア論的視点からみた初期リップマン

山田　吉二郎

1

この論文で扱うウォルター・リップマン（1889－1974）の「初期」とは、「世論」（*Public Opinion*, 1922）及びそれ以前のリップマンを意味する。「世論」を出版した時、彼は32歳であったが、それまでにすでに5冊の著書があった、すなわち、「政治序説」（*A Preface to Politics*, 1913）、「漂流と統御」（*Drift and Mastery*, 1914）、「外交の利害」（*The Stakes of Diplomacy*, 1915）、「政治的場面」（*The Political Scene*, 1919）、「自由とニュース」（*Liberty and the News*, 1920）がそれである（最後の2つは未見）。これ以外に雑誌「ニュー・レパブリック」等に発表した論説文があり、その一部は「リップマン初期論集」（*Force and Ideas. The Early Writings*, 2000）で読むことができる。

すぐれたジャーナリストがつねにそうであるように、リップマンの関心は「いま」に集中していた。そして、初期リップマンにとっての「いま」（すなわち20世紀初頭）が社会または民主政治に重大な変化をもたらしつつあることを確信したとき、彼はその変化がさまざまな領域でどのような結果を生むかについてくり返し読者に語る必要を感じたのであろう。矢継ぎ早に書かれた上記の6冊には、思考の深化と成熟を望む思想家の文体ではなく、それとは少し異質の、時代の衝動をその時点において解析したいと望むジャーナリストの文体がある。

20世紀初頭の深刻な社会変化について論じたのはリップマンが最初ではない。彼の第1作「政治序説」には彼がどのような本を読んできたかが書かれていて興味深いのであるが、いずれもこの時代の変化を独自の視点から解明しようとした思想家たちの本が引用されている。同時代の思想家に限って挙げれば、フロイト「夢判断」（1900）、ウィリアム・ジェームズ「宗教的経験の諸相」（1902）、ベルクソン「創造的進化」（1907）、ソレル「暴力論」（1908）、グレアム・ウォーラス「政治における人間性」（1908）その他。これらの本は、人間が理性的な存在であると同時に、非合理的・無意識的衝動をもつ存在であるとみなし、そこから社会制度（特に政治）のあり方を考え直そうとする共通の特徴をもっている。今日、私たちが20世紀初頭の社会変化について考えるとき、先ず念頭に思い浮かべるのはマンハイムの「イデオロギーとユートピア」（1929）やオルテガの「大衆の反逆」（1930）であろうが、その1世代前に同じ問題意識

をもった一群の思想家がいたわけで、リップマンもその一人であったと言える。最後に名前が挙がっているウォーラス（Graham Wallas, 1858－1932）についてはこの論文で少し詳しく論じるつもりであるが、それは彼が他の思想家と比べて明瞭にメディア論的視点から社会の変化を解明しようとした点でリップマンに直接的な影響を与えたからである。

初期リップマンの最重要著作である「世論」には「ステレオタイプ」および「疑似環境」という２つのよく知られた概念が登場する。これら２つの概念の前提となっているのは、現代社会が通常の人間の認識能力を越えてはるかに拡大してしまったという、いわゆる「巨大社会」[1]論である。そういう社会に住む人間は、マスメディアが伝達する膨大な情報を統合して理解する力がないので、情報を適当に取捨選択して日々の生活に都合のいい像を自らの頭の中に作り出す。これが「疑似環境」であり、都合のいい情報を取捨する人間の頭脳の働きを「ステレオタイプ」と呼んだ。これはきわめて明解なメディア論的社会論であって、「世論」の読者はこれら２つの概念の他に何が書かれていたかをふつうは思い出さない。

しかしながら、もしあの本にこの２つ以外の何ものも書かれていないならば、リップマンは現代巨大社会においては民主政治は不可能であることを論証したことになる。なぜならば、民主政治の基本である世論は人々の自律的な合意であるはずで、もしその合意がマスメディアによって「製造」[2]されるものであるならば、現代社会はその成員である市民たちの自治によってではなく、マスメディアをコントロールする少数者たち（個人または特定の集団）によって統御されていると言わなければならないからである。

合意の自律性が保証されるためには、社会の規模（国土の面積と人口）が一定の限界内にとどまる必要があるという主張は、アリストテレス以来、政治学の共通理解となっている[3]。ゆえに、国家が自律的な民主政治にとって不適当な規模に膨らんでいると感じられるとき、これをより小さな単位に分割しようとする動きがつねに現われてくるのは当然のことなのであるが、一方において、技術の発達がもたらした社会・経済・都市・企業等の巨大化もまた、現代におけるあらゆる思考の出発点として承認されなければならないものとなっている。20世紀初頭に顕在化した巨大社会は現代世界のもつ強い相互依存性と表裏一体のものと言える。つまり、そこではすべての経済活動、すべての情報活動が分業によってなされ、その意味で（つまり、一つの活動の一部始終を自ら行う人間は一人もいないという意味で）何びとも自律的ではないわ

1　Wallas, G. (1914). *The Great Society. A Psychological Analysis.* New York, The Macmillan Company.

2　リップマンは "the manufacture of consent" および "the creation of consent" と言う；Lippmann, W. *Public Opinion.* Ch.15.

3　アリストテレス「政治学」：「あまりに人口の多い国は善き法的統治をうけることが困難である、いや、おそらく不可能であるということは、事実から明らかなのである」（第７巻第４章、「アリストテレス全集」15、山本光雄訳、岩波書店、1969）。ルソー「社会契約論」：「この[民主制という]政治は、結びつけることの困難な事がらのいかに多くを前提としていることだろう！　第一に、非常に小さな国家で、そこでは人民をたやすく集めることができ、また各市民は容易に他のすべての市民を知ることができること」（第３編第４章、桑原武夫他訳、岩波文庫、1969）。

けであるから、この相互依存性を保持したままで巨大社会を何らかのより小さな単位に分割したとしても、民主政治の基礎となる自律的合意は生まれるはずがない。

では、民主政治を実現するために、あえてこの相互依存性を断ちきって小さな社会を作るとしたらどうなるか。ダールとタフティは、その社会が民主的なものとして存続するためには、さらに2つの「代償」、すなわち「質素な生活」と「軍隊的規律」が必要となることを指摘している。

「ある民主主義的政治体が小規模であると同時に完全に自律的でなければならないとしたら、市民団は自己充足的であり、生活は質素でなければならぬ、という支払わねばならない代償がある。だが、質素が民主政の美点と考えられたのは、それが市民の間の不平等とねたみを減少するのに役立ち、軍隊生活のきびしさに耐えさせる強靭さを与えるのに役立つからである。そして、もし自律性を維持しなければならないとしたら、あらゆる者が時に応じて軍隊生活を経験しなければならなかったのである」[4]

相互依存性からの脱却は市場経済・競争原理からの脱却であるが、それは経済的豊かさの断念でもある。「質素」は個人にとっても大いなる徳であり（ということは、得がたいものという意味であるが)、社会のすべての成員にそれを保持させるためには外部からの強制、すなわち「軍隊的規律」が必要であることは20世紀前半の全体主義国家が例証してみせたことである。民主政治は、よりよい政治形態が見出されていない以上、維持されなければならないし、一方、広汎な相互依存性にもとづく巨大社会は、グローバリゼーションの今日において、巨大化の度合いをいっそう強めている。一見両立しがたいものに見えるこの2つのもの——民主政治と巨大社会——をどう両立させるかは、20世紀初頭において重要なテーマであったし、100年後の今日においても依然としてそうである。20世紀を通じてすぐれた社会思想家の多くがこの問題と取り組んできたが、リップマンもその一人であり、「世論」以前の初期において彼がどのような考えを持っていたかを跡づけることがこの論文の目的である。

2

リップマンの初期作品を理解するためには、当時のアメリカ政治学の状況、特にその基本的な論争点を予め承知しておく必要がある。マックス・ウェーバーが「職業としての政治」で述べていることはリップマンが「政治序説」で述べている見解と一致するので、先ずそれを見てみよう。両者の共通点はアメリカ民主政治の「現実的な」推進力として「マシーン」と「ボス」に注目する点にある。

4　ロバート・ダール、エドワード・タフティ「規模とデモクラシー」(内山秀夫訳、慶応通信、1979) (p.9)

「この人民投票的な政党マシーンとともに登場した人物が『ボス』である。ボスとは何者であるか。自分の計算と危険において票をかき集める政治上の資本主義企業家である。ボスは弁護士として、居酒屋の主人やそれと似た経営主、時には金貸しとして、まずわたりをつけ、そこから自分の網を広げていって、一定数の票を『コントロール』できるようになる。……ボスは党組織にとって欠かすことのできない存在である。組織は彼らの手にがっちりと握られている。ボスは資金の大部分を調達する。……『プロ』のボスは『上流社会』では軽蔑されている。彼は権力だけを求める。財源としての権力を、しかしまた権力のための権力だけを求める。彼は闇の中で仕事をし、その点ではイギリスの指導者と対照的である。われわれは公の場所でボスの演説をきくことはないであろう。何をどうしゃべったら目的に適うか、演説者に入れ知恵することはあっても、自分自身は黙っている。……ボスははっきりした政治『原則』をもたない。彼はまったく主義をもたず、票集めのことしか考えない。かなり教育程度の悪い人間のことも珍しくない。が、その私生活はふつう非の打ちどころのない几帳面なものである。……アメリカにはこのように、上から下まで厳格に組織された高度に資本主義的な政党経営があって、これがタマニー・ホールのような、おそろしく強固で修道会まがいの組織をもったクラブの支持も得ているわけである」[5]

ウェーバーの描いてみせる光景は、民主政治の本音と建前のうち、やや憂鬱な本音の描写として、すなわちどこの国にも多かれ少なかれふつうに見られる現象（選挙で選ばれていない特定の人物が実質的権力をもつ「ボス」になるという現象）であるとして受け取られているものであろうが、リップマンの「政治序説」を併せ読むことで通常の理解とは少し異なる理解が可能となる。いま述べたように、ボス・マシーン・モデルはアメリカ民主政治の本音の姿であるが、その建前はこれとはまったく別のもの――すなわち、独立自営農民を成員とし、彼らの参加するタウン・ミーティングにおける自律的合意にもとづいて政治が行われるという、ジェファーソン型の理想モデルが根強く支持されていた。リップマンはこの理想と現実の食い違いを「民主政治のパラドクス」として次のように分析している。

「民主政治は群衆を愛するが、その成員である個人を怖れる。人間性の宗教は人間への信仰を持ってはならない。すべての個人を妬むあまりに、民主政治はマシーンに頼ることとなった。民主政治は人間の徳望を無視し、個性の影響を極力排除しようと努めてきた。この怖れに歴史的な証明があることは十分明白である。簡単に言えば、民主政治は独裁者を怖れる。これは説明にはなっているが、正当化にはなっていない。統治は人間によってなされねばならない、たとい我々がどんなに人間を信用していなくても。何びともまだ、機械的に善を行う主権を発明

5　脇圭平訳、岩波文庫、pp.65-68。

していない」[6]

民主政治は人々の自律性と平等が原則であるから、政治的素人である一般市民によって担当可能なものでなければならない。政治的才能をもつ個人の存在は平等の原則に反するものと思われるし、専門の政治家および（専門の政治家の集合であるところの）政党は存在しないか、または存在しても大きな勢力にはならないことが建前である。ところが実際は、アメリカの政治は二大政党が強大な力をもつ政治システムとなっている。この理想と現実の乖離の陰で（特に地方レベルにおいて）発達したのがボスと政治的マシーンによる「見えざる政府」であって、タマニー・ホールはその象徴である。アメリカでは政府のみならず、あらゆる組織・集団の背後にこのボス・マシーン・システムがあって、地縁・血縁・情実・利害その他、きわめて人間的な動機にもとづいて種々の決定がなされている。ボスとそのまわりのマシーンはアメリカの真の主権者であるとさえ言える。

しかし、いま（20世紀初頭）大きな変化が起こりつつある。マックス・ウェーバーの観察はこうである。

「このような構造をもった政党政治が可能であったのは、アメリカ合衆国が『新しい国』として高度に民主的だったからである。ところで現在ではその点の事情が変わって、この制度も徐々に滅びつつある。アメリカはもはや素人だけでは統治できなくなっている」[7]

ウェーバーは「その点の事情が変わった」という意味について明言を避けているが、リップマンはそれについて次のようにきわめて明確に述べていて、これは恐らくウェーバーも賛成するであろうと思われる。

「集中化（concentration）が世界規模の傾向であること、それは最初は技術的な発明によって可能となり、競争という病的な経験によって助長され、感染と模倣によってビジネスマンに受け入れられたものであると信じる無数の理由がある。間違いなくトラストは増える。政治がこの傾向に厳格で敵対的であるところには、必ず苛立ちと闘争があるが、凝集（agglomeration）は進行する。政治的条件に妨げられて、この過程は秘密的で病的なものとなる。……いまやこの集中化はビジネスの世界において深い衝動となっている。この衝動は、たとい誰かが愚かにもそう望んだとしても、絶対に消し去ることはできない。私はあえて付言するが、『頽廃』と呼ばれるものの多くは、経済の成長によって死を宣告された政治システムの腐臭である」[8]

6　Lippmann, W. (1913). *A Preface to Politics*, pp.16-17.
7　「職業としての政治」（岩波文庫）、p.68。
8　*A Preface to Politics*, pp.22-23.

この部分は、リップマンが「巨大社会」について経済的「集中」「凝集」の視点から不可避の現実として述べた最初の発言として記憶されるべきであろう。この時代のアメリカでは巨大トラストの形成が見られたが、リップマンはこれを当然の傾向であるとして、反トラストのシャーマン法を悪法として非難している。企業のみが巨大化するのではない。女性の社会進出によって労働力が巨大化し、それに伴って労働組合も巨大化する。都市も巨大化する。こういう変化はそれ自体善いものでも悪いものでもなく、ただ対処しなければならない現実である。「私たちは革命の時代に生きているのであり、それに気づくこと以上に重要なことはない」[9]。政治がそれに気づいていないということは、怠慢である以上に有害である。

ウェーバーは先ほどの引用の最後で「素人政治の終焉」を語っていた。まったく同じことをリップマンは次のような興味深い文脈で語っている。

「ビジネス上のキャリアがプロフェッショナルなものになるとき、新しい動機が登場する。もし産業のリーダーシップが生産を露骨な搾取としてではなく創造的芸術として受けとめる人間の手にあるならば、それは大きな違いであろう。経済的紛争はただちに研究・実験・真摯な討論の地平に高められる。……明らかに、国政（statecraft）はこのような変化に（それが政治外のものであるにしても）関連を有する。そして政治家がその地位を通して、または政府がその大学を通してビジネスの動機における革命を鼓舞できるときはいつでもそうすべきである。それは真に建設的な仕事である」[10]

フレデリック・テーラーらによる科学的経営学の構築は同じ20世紀初頭のできごとである。リップマンはこれを産業の巨大化が促したものとみた。大学において経営を科学として学んだ者たちは巨大企業の生産活動を単なる営利活動ではなく「創造的芸術」としてとらえることができるだろう。それと同じように、巨大社会の成立は従来の政治学（politics）を新しい政治科学（political science）に変貌させることを促しているはずである。「素人政治家」ではなく、大学において政治科学を学んだ者（「プロフェッショナル」）が国政に携わることこそ最も必要なことではないか。

リップマンの述べていることの正しさは巨大社会のその後の歴史的展開によって証明されたと言っていい。この種の先見性は彼の才能の最も著しい特徴であるが、第１作にもそれが明瞭に現われている。しかし、この変貌が民主政治のあり方という観点からみても正しいものであったどうかは別の問題として残る。政治を一般市民の手の届かない専門領域としてしまうことへの危惧、政治科学を学んだプロフェッショナルが政治を担当するということは、企業経営の分

9 *Ibid.*, p.317.
10 *Ibid.*, pp.57-58.

野で生じた「所有と経営の分離」が政治の分野でも生じるということなのであるが[11]、それは何の危険もないことなのか。リップマンがこれにどう答えていくか、そしてその答えがどのように変容していくかはリップマン研究の重要な課題の1つである。

この章ではリップマンの「政治序説」をウェーバーの「職業としての政治」と比較しながら紹介してきた。この両者には顕著な類似がある。ウェーバーの著作は1919年の出版であり、ウェーバーがリップマンの著書（1913年刊）を読んだ形跡はないようなので、両者は独自の思考の結果であるとみなしていいだろう（ただし、この類似は二人が同じ本を読んでいた結果である可能性はある。それはハーバート・クローリーの「アメリカ的生活の約束」[12]で、アメリカ政治におけるボスとマシーンの機能について詳しい分析がある。リップマンがこの本を読んでいたことは確実であるが[13]、ウェーバーはまだ確認できていない）。いま問題にした職業政治家の出現についてウェーバーの見解を紹介してこの章を終えることにする。両者の関心の共通性は驚くべきものであるが、それは20世紀初頭においてアメリカ社会とドイツ社会が共通の問題に直面していたことを語っているものであろうし、また「私たちは革命の時代に生きている」というリップマンの言葉が世界規模で当てはまることを裏書きするものと言えるであろう。

「上述のことから、次のことだけは肝に銘じておく必要がある。人民投票的指導者による政党指導は、追随者から『魂を奪い』、彼らの精神的プロレタリア化――とでもいえそうな事態――を現実にもたらす、ということである。指導者のための装置として役立つためには、追随者は盲目的に服従しなければならず、アメリカ的な意味でのマシーン……でなければならない。……これこそは、指導者による指導に対して支払われる当然の代償である。ところでぎりぎりのところ道は2つしかない。『マシーン』を伴う指導者民主制（フューラー・デモクラティー）を選ぶか、それとも指導者なき民主制、つまり天職を欠き、指導者の本質をなす内的・カリスマ的資質を持たぬ『職業政治家』の支配を選ぶかである」[14]

ウェーバーが選択肢を提示したのはドイツ社会に対してであるが、彼がアメリカの大統領をイメージして述べた「指導者民主制」をドイツ社会が選択したとき指導者（フューラー）となったのがヒトラーであったことは単にドイツの後進性に帰すべきことなのかどうか。ウェーバーの述べる「職業政治家」はリップマンのそれとずい分違うが、さてどこがどう違うのか、政治科学を学ぶということは「天職」「内的・カリスマ的資質」とどう関わるのか、リップマンの

11 Dam, H.N. (1973). *The Intellectual Odyssey of Walter Lippmann. A Study of His Protean Thought 1910-1960.* New York, Gordon Press, p.37.
12 Croly, H. (1909). *The Promise of American Life.* Boston, Northeastern University Press (1989).
13 Steel, R. (1980). *Walter Lippmann and the American Century.* New Brunswick & London, Transaction Publishers (1999), p.59.
14 「職業としての政治」（岩波文庫）、p.74。

いう「プロフェッショナル」は明らかに「リーダーシップ」を発揮するものとして考えられているが、その場合、その他の一般市民はどういう位置づけなのか、「精神的プロレタリア化」はどのようにして回避できると考えられているか、――これらの点に留意しながら、第2作以降を読んでいかなければならない。

3

リップマンの「漂流と統御」に入る前に、初期リップマンに思考の枠組みを与えたと言えるウォーラスの2つの著作「政治における人間性」と「巨大社会」を読んでおきたい。ウォーラスは政治学者であると同時に政治実践家であった点、および巨大社会の形成要因としてマスメディアの発達を重視した点でリップマンの重要な先行者である。

前節で見たように、リップマンはアメリカの政治学の欠点として、民主政治という制度を使いこなす人間（政治的経営者）の存在およびその能力に対する関心の欠如を指摘していたが、それはウォーラスが政治における「人間性」研究の重要性を力説していたことと直接の関係を持っている。

「今のところ、ほとんどすべての政治学者は制度を分析しつつ、人間の分析は避けている。なるほど、心理学者による人間性の研究は人間進化の発見以来大幅に進展したが、その進展は政治研究に影響を与えず、またその影響も受けていない。現代の心理学の教科書は家庭・学校・病院および心理学実験室で集められた無数の事例に満ちているが、そこでは政治はめったに言及されない。……政治の研究を人間性のそれから分離するこの傾向は思考の一時的な状況であること、その状況が続く間は、政治の科学と行動に対するその効果は有害なものであろうが、しかしそれが終りに近づいている兆候がすでにあるということを私自身は信じている」[15]

ウォーラスによれば、従来の政治学が人間性の研究を怠っていた理由は、それに関心を持たなかったからではなく、誤った人間観に固執していたためである。それは、人間は外的な強制がないかぎり、自分の利益になることを行い不利益になることは行わないものだとする人間観であり、これによれば、人間の行動にはその背後に合理的な（つまり説明可能な）目的意識があるはずだということになる。しかし、それは現実と一致しない。

「もし私の目にゴミが入ったとして、誰かにハンカチの角でそれを取ってくれと頼むとする。ハンカチが近づくと、私はふつう目を閉じるし、いつも必ずそうしたくなる強い衝動を感じる。私が目を閉じるのは、しかるべく考えた後に、そうすることが私の利益だと判断したからだと

15 Wallas, G. (1908). *Human Nature in Politics,* Boston & New York, Houghton Mifflin Company (1919), pp.14-15.

思う者は誰もいない。多くの人が戦場において逃げたり恋をしたり天気について話したりすることを選ぶのは、予め考慮された目的を志向する欲求を満足させるためではない。もしある人のふつうの一日の生活を、本人に知られることなく、映写機と録音機で記録して、翌日、その行動と言動の一部始終を本人の前で再現したとしたら、彼はその大半が目的達成の手段を求める慎重な探求の結果でないことに驚くだろう」[16]

人間がこのように多くの場合において非合理的な存在であるとすると、それを考慮に入れない政治家はつねに判断を誤ることになる。選挙における有権者の行動が、政策に関する合理的な判断にもとづくものか、非合理的な衝動（愛着、恐怖その他）によるものかは候補者にとって決定的に重要なことであろう。そして、もし後者こそ重要だと考えた場合、次の問題はこの衝動をいかにして持続させるか、である。なぜならば、衝動は食欲や性欲のように根源的なものを除いて、ふつうは短時間で消えてしまうから。芝居を見て感動した観客が劇場を出たとたんに何に感動したか忘れてしまうのは、その感動が第二義的なものだからで、これに対して実生活上の直接的経験は、どんなに些細なものであっても、より持続的であり、私たちの性格により根強く影響を与えるものである。第二義的な、間接的な感動を持続させようと思うのなら、それをくり返し人々に提示する以外にない。それが現代社会におけるマスメディアとジャーナリズムの役目である。

「これらの事実［つまり、感動に直接的なものと間接的なものがあるということ］は２つとも、政治活動を刺激するすべてのできごとが新聞を通して有権者に届く現代の巨大コミュニティにあっては、一級の政治的重要さをもつ。ジャーナリズムの感情的アピール力は、純粋であるがゆえに、舞台のそれをはるかに越えて効果的であり、また二義的であるがゆえに、はかないものでもある。戦闘と飢饉、殺人と貧困調査の証言――すべてがジャーナリストによって、慎重に選別された『雄弁な』細部をもつ文学的形式のうちに提示される。それらの効果は、だから、ただちに、中産階級の朝食に続く30分間、または労働者が週刊新聞を読む日曜日の朝のより長い時間に生み出される。しかし、新聞が読み終えられるとすぐ、感情的効果は急速に消えてしまう」[17]

現代社会、現代文明が新聞を基礎としていることをウォーラスはくり返し指摘している。政治は安定した感動を人々に与え続けるために新聞の利用を不可欠のものとするのであるが、一方、新聞も政治的力であり続けたいと思うのなら、安定したものの見方の保持者として人々の頭の中にイメージされなくてはならない。なぜなら、一般に人々の意見というものは、自分が

16 *Ibid.*, p.23.
17 *Ibid.*, p.42.

そう考えるからという理由で形成されるのではなく、多くの人がそう考えているからという理由によってはるかに堅固に形成されるからである。そして、現代社会において「多くの人」とは新聞のことであり、新聞は「それなくしては理解できない世界に住む何十万人の一般庶民にとって安定的な理解可能な実体性」[18]を提供するものであり、「このように無意識のうちに形成された意見は我々の日常生活のできごとにおいてけっこう安全なガイドである」[19]。

もしこれが巨大社会における人間性のありようだとするならば、政治家は人間をどのように考えるべきなのか、について、ウォーラスはこう述べている。

「政治家は選挙民を説得したいと思うことをやめるかもしれないし、彼らを感情と意見をもつ純粋に非合理的な生き物とみなし、自分自身を彼らをコントロールする純粋に合理的な『超人』(overman) とみなすにいたるかもしれない。確固とした有能な政治家が最も効率的かつ最も危険な存在となるのはこの瞬間である」[20]

社会の成員である一般の人々の意見（すなわち、世論）が新聞の影響によって無意識的に形成されるとするならば、彼らが「感情と意見をもつ純粋に非合理的な生き物」と呼ばれるのは当然ということになる。これに対して、「確固とした有能な政治家」はまったく異なるタイプの人間（「超人」）として存在するというのであれば、リップマンのいう「政治科学を学んだプロフェッショナル」も同じ範疇の存在と考えることができそうである。二人の意図は、大多数の人々が「非合理的な生き物」である社会における民主政治の可能性の探求であるのか、民主政治の不可能性の証明であるのか、いずれとも言いがたいものがある。

4

ウォーラスの主著である「巨大社会」についてもその輪郭を跡づけておこう。第１章の冒頭にアメリカ大統領ウィルソンの言葉が引用されている。20世紀初頭におけるアメリカ社会の変容をウィルソンは社会における「組織」の発達のうちに見た。

「ほんの昨日まで、歴史が始まって以来ずっと、人間は個人としてお互いに関係を持ち合ってきた。……今日、人々の日々の関係は圧倒的に、他の個人的な人間との間ではなく、巨大な非パーソナルな団体、すなわち組織との間にある」[21]

巨大社会とは、個人が個人として存在できる社会ではなく、何らかの組織の一員として存在

18 *Ibid.*, p.97.
19 *Ibid.*, p.104.
20 *Ibid.*, pp.173-174.
21 Wallas, G. (1914). *The Great Society. A Psychological Analysis*, p.3.

しなければならない社会である。このことは人間の能力をある意味で阻害し、ある意味で拡張する。この「阻害と拡張」がウォーラス、リップマンその他、この時代の社会思想家のテーマとなる。

ウォーラスの描く巨大社会は次のようなものである。

「過去100年の間に、文明生活の外的な条件は一連の発明によって変容した。機械力の創出・人とモノの輸送・文字と音声のコミュニケーションに関わる古い限界は突破された。この変容の1つの効果は社会的スケールの広汎な変化である。人々を取り巻く環境は、その世界規模の拡張と人間存在のすべての側面との親密な接触において、世界の歴史上前例のないものであるが、人々はそういう環境との関連の中で働き考え感じている自分を見出す。

「経済学者たちは彼らの科学によって探求されるこの変化の特殊面に対して『巨大産業』という術語を発明したし、社会学者たちは全体の結果を『巨大社会』と簡便に呼ぶかもしれない。この変容が最初に始まった国々では大多数の住民はすでに、巨大な商業都市または機械的な輸送システムを張り巡らせた数百平方マイルの規模をもつ人口密集の工業地域に住んでいる。都市と地域は、各々5000万ないし1億人の人口を擁する高度に組織化された国民国家の一部にすぎない。そしてこれらの国家は国際関係の広汎なシステムの中に年ごとに実質的に引きこまれて行く。

「巨大社会の各メンバーは、愚かであろうが利口であろうが、生まれながらの政治家・貿易業者の広い好奇心を持っていようが、生まれながらの職人の集中力で目に見え手に触れるものを吟味しようが、いずれもこの果てしなく拡張し果てしなくからみつく連鎖に影響される」[22]

巨大社会が経済の発展によって生み出されたものであることは確実であるが、巨大社会の現象は経済学の領域をはるかに越えた「全体」の問題となっている。しかも、ここではっきりと言われたように、巨大社会は国民国家の内部に納まるものではなく、「国際関係の広汎なシステム」に必然的に拡大するものである。グローバリゼーションという言葉はこの当時にはまだないが、その傾向の出発点はこの時代にあったと考えて差し支えないだろう（ゆえに、私たちはウォーラスおよびリップマンを、歴史研究ではなく、現代研究の一環として読むことができる）。

リップマンがアメリカの孤立主義政策に反対して第1次世界大戦への参戦を支持したこと、戦後の世界には「世界の必要に対する超国家的コントロールの創出」[23]が欠かせないとして、国際連盟構想を支持したが、アメリカ不参加に大いに失望したことは、いずれも彼の時代認識

22 *Ibid.*, pp.3-4.

23 Lippmann, W. (1917). *Beyond National Government.* In Lippmann, W. (2000). *Force & Ideas. The Early Writings*, New Brunswick & London, Transaction Publishers, pp.84-85.

の一貫性を語っている。

ウォーラス「巨大社会」の次の一節はリップマンの第2作の表題「漂流と統御」がどのような意味を持つものかを教えてくれる。この2作は同年の出版であるが、リップマンはウォーラスから草稿を借りて読んだことが「漂流と統御」の注[24]に書いてあるから、言葉自体を借用した可能性もある。

「私たちは今や、その知的傾向が互いに関係を持たない専門主義からもっぱら成り立っている社会は漂流しなければならないこと、そして私たちはこれ以上あえて漂流することはできないということを認めざるを得ない。私たちは、かつてのギリシアの思想家たちのように、新しい世界に立っている。そしてその世界が新しいがゆえに、私たちは、専門学者の部分的な観察や、過去の記録の果てしない積み重ねや、実務家の狭い経験などはいずれも私たちを満足させることはできないと感じている。私たちは私たちの精神を生活のすべての条件の上に自由に遊ばせなければならない、私たちが私たちの文明を正当化できるか、さもなければそれを変えることができるまで」[25]

ウォーラスが「私たちは新しい世界に立っている」と言う意味は、リップマンが「私たちは革命の時代に生きている」と言った意味と同じである。ところで、ウォーラスが「私たちは私たちの精神を」というときの「私たち」とは誰なのであろう。古代ギリシアで議論を交わしていたのは平均的市民ではなく選ばれた市民である。ソクラテスと対話を行うことができた人々は、才能と学識と思想への興味があり、討論の訓練を受けた人々である。そういう人々が古代ギリシアにおいて民主政治を担った「私たち」であったということは、「すべての市民の自律的合意にもとづく」とされる民主政治の理想形とは言えないことになる。しかも、巨大社会においてはそういう特別の人たちを選抜して1ヶ所に集めることが可能であるとは思えないから、古代ギリシア型の民主政治はそれ自体が巨大社会には不適合となる。

巻頭に掲げられたウィルソンの言葉に示されているように、巨大社会は組織の社会であるから、ウォーラスによれば、ものを考えるという行為も組織化されて存在する。思考組織（Thought-Organisation）には、古代ギリシアの対話する友人たちのグループやジェファーソンが夢想したタウン・ミーティグのようなパーソナルなものと、それとは明らかに異なる非パーソナルなものがあり、巨大社会における思考組織は大部分が非パーソナルなものである。小さな社会におけるタウン・ミーティングに対応する代議制議会が非パーソナルなものであるのは、そのメンバーが互いに親密ではないことだけではなく、そこでの発言が一定の規則（発言の順番と時間その他）に則ってなされることが原則だからである。この規則は、新しいアイ

24 Lippmann, W. (1914). *Drift & Mastery.* The University of Wisconsin Press (1985), p.39.
25 *The Great Society,* p.15.

デアを生む母体とされる自由な討論とは相容れない。「非パーソナルな意思疎通は私たちの力の一部を未使用のままとし、それゆえに私たちの必要の一部を満たされないままとする」[26]。

現代においてはソクラテス流の哲学的・政治的対話芸術は完全に廃れていると言っていいだろう。巨大社会の市民は対話の代わりに新聞を読む。両者の違いは、対話には能動的な精神の運動があるが、みんなが読んでいるからという理由で読む新聞の読者は受動的であることである。もし世論なるものがパーソナル・コミュニケーションを前提とするものならば、巨大社会において世論の形成を期待することは筋違いかもしれない。しかし、巨大社会においてこれまでにない数の人々が新聞を読むようになったということは肯定すべきことであろう。なぜなら、そこにはやがてより多くの人がものを考えるようになる可能性が見えるから。

「『働く人』にとっても、教師または教授およびその弟子たちにとってと同様に、静かな閲覧室、分かりやすくアレンジされた博物館、短縮された労働時間、よりよい住宅、公園のベンチなどが、知的生活の必需品である。そして、もし働く男女が効果的な対話グループを形成することを私たちが意図するならば、はるかに複雑な材料とアレンジメントが必要となるだろう。そういうアレンジメントがなされる方向性のいくつかはすでに現われ始めている。教育者たちは、労働者階級の子供たちが学校で読み書き能力だけでなく、自分の考えを分かりやすい言葉で表現する力も学ぶことを主張している。奨学金制度は、生まれながらに考えることに向いていて、自分の力を自覚して自分と等しい者たちと交流すべき者たちを支援し始めている。オックスフォード、ケンブリッジの社会的伝統に煩わされず、ロンドンの法外な集中力に対抗できる地方大学の隆盛は、何はともあれ、地方都市における知的自尊心を芽生えさせている」[27]

ウォーラスは、巨大社会で働く膨大な数の人々が自ら考え読み発言する自律的な市民となることを期待している。だから、彼の言う「私たち」は究極的には「すべての市民」を意味すると考えられるのであるが、しかし、その事態が実現するまでは、それを積極的に「意図する」、「すべての市民」とは別の「私たち」の必要性もここには言及されている。「私たち」をめぐるこの曖昧さ、この二重性は、巨大社会における民主政治の可能性を論じる者に不可避的にまとわりつくものとして、ウォーラスを熟読したリップマンの作品にも指摘できる。

5

リップマンの第2作の表題「漂流と統御」のうち、「漂流」の意味についてはすでに少し触れた。社会環境がすべての面で巨大化しつつあるという、「政治序説」に見られた基本認識はここでもまったく変わっていない。例えば、次のような一節がある。

---

26 *Ibid.*, p.242.
27 *Ibid.*, p.285.

「巨大な企業、統合された産業、世界市場向けの生産、連合・共同出資・協約のネットワークが古い政治経済を粉砕したことを私たちは知っている」[28]

現代が急激で大規模な変化の時代であること、旧来の秩序は失われ、その代わりに「新しい自由の混沌」(the chaos of a new freedom) があること、この「混沌」こそ見据えなければならない問題であり、その自覚がないとき、社会は漂流するしかないことが随所で語られている。この点では第2作は第1作のくり返しなのであるが、第1作との違いは、いかに漂流する社会を押さえこむか(これが「統御」である)をより明確に示し、「来るべきもののヴィジョン」を提示しようとしている点にある。

「人間は、喧騒と混乱と興奮に満ちた猛烈に複雑な世界に直面している。彼は運動と煽動、批評と改革を聞き、『主義』に献身する人々を知り、ある時は怒りを感じ、ある時は希望を感じ、集会に行き、過激な本を読み、不安と差し迫った変化の感覚をつのらせる。しかし、彼は、自分のために不安の中から来るべきもののヴィジョンを語れないならば、意味をもって生きることはできない。私はこの本においてそういうヴィジョンを自分のためにスケッチしようと試みた」[29]

リップマンがここで語ろうとするのは政治における「科学的思考」確立の絶対的必要性であり、このことはすでに第1作「政治序説」でも触れられていたことであるが、第2作の違いは、1914年8月にヨーロッパで第1次世界大戦が始まったという外的環境の激変にある。「喧騒と混乱と興奮に満ちた猛烈に複雑な世界」はアメリカ社会内部のことであるとともに、世界全体の状況を指していた。権威と価値観が崩壊した世界において「意味をもって生きる」ためには「不安の中から来るべきもののヴィジョンを語る」必要があるということは、そのヴィジョンは新しい世界における民主主義再建のための新しい「権威と価値観」の構築を目的とするものでなければなるまい。第1作で言われた「政治科学を学んだプロフェッショナル」への期待がいっそう明確に述べられるのは当然であろう。

「単なる未来感情、今日いたるところで言われる『生の衝動』の感覚はそれだけでは空しく消え去るだろう、もし科学的訓練がなされないならば——すなわち、人々が正確に言語を使用し、事実と空想を弁別し、自分自身の偏見を摘出し、失敗から好んで学び、精密な観察の長い過程にひるまないならば。そのとき初めて私たちは権威の代替物をもつことになる。正しく理

28 *Drift & Mastery*, p.38.
29 *Ibid.*, p.17.

解された科学は、人々が複雑さのただ中で未来に向けて生き、人生を与えられたものとしてではなく形づくられるものとして扱うことを可能にする文化である。習慣と権威は単純で変化しない文明において働くものであろうが、私たちの世界では理解できる者のみが勝利するだろう。

「だから、政治における民主主義が科学的思考の双子の兄弟であるという事実には何の偶然性もない。二人が一緒になることは必然だった。絶対主義が衰退するとともに、科学は勃興する。それがまさに自己統治である。王たちと司祭たちと疑問とされ得ない信条を排除する衝動が自己意識的なものとなるとき、私たちはこれを科学と呼ぶ。……

「それ（科学）は、現実――すなわち、私たちの人間性の必要と世界の可能性――に対する恐れをもたない、統御された、謙遜なアプローチである。科学的精神は、民主政治のディシプリンであり、漂流からの逃げ道、自由人の展望である。その特徴は事実を空想から区別することであり、その『熱情は可能なるものに向けられ』、その約束は事実を抑制された正直な夢に適合させることである」[30]

現代の巨大社会において民主政治がいかに可能かまたは不可能かを客観的に分析することと、現代巨大社会において民主政治がいかにして可能かを考察することはよく似てはいるものの、やはり別のことであろう。そして、いま引用した一節を読む者はリップマンの関心が明らかに後者であることを知ることができるだろう。政治科学を学びその訓練を受けた者が民主政治の担い手となる（「私たちの世界では理解できる者のみが勝利するだろう」）ということは、しかし、それ以外のふつうの人々はどうなるのか、ふつうの人々が（ウェーバーの言う）「精神的プロレタリア化」からいかにして逃れるのかが言われない限り、民主主義の完全な保証とはならない。ゆえに、「理解する者」の独善・独断から社会を守る方策へのヒントとして、ここで言われた「謙遜」「抑制」「正直」は注目に値する。

巨大社会を先導するのは経済だというのがリップマンの主張であり、その意味で彼が経済界に「新しいヴィジョン」の萌芽を求めるのは当然と言える。収益を第一とはしない新しい経営者の像はリップマンにとって重要なヒントとなる。

「ビジネスに関する真のニュースは、それが収益至上主義ではない人によって経営されていることだと私には思われる。経営者は給与生活者であり、所有と駆け引きから分離されている。彼らはビジネス上のインセンティブ革命をその中心において体現している。なぜなら、彼らは巨大な企業を指揮しながら、同時に市場のやりとりの外部、競争の策略と戦略の外部にいるから。収益の動機は彼らの個人的な動機ではない。これは驚くべき変化である。巨大産業の経営は徐々に、一々の取引の前に立ち止まり、直接のもうけを追い求める経済人としての自分の義

30 *Ibid.*, pp.150-151.

務は何かと自問することをしない人間の手に移りつつある。彼らは給与で生活し、昇進を願う人たちであるが、しかし彼らの日々の仕事は収益で測られるものではない。こういう人々はいま数千人いて、その各々が彼らがとって代わった産業貴族たちよりもはるかに大きい責任を担っている。……

「大学が経営学の大学院を作り始めたのは偶然ではない。50年前、産業は冒険であったか、もしくは恐らく家の伝統であった。しかし、今日それは、法学・医学・工学と等しく、大学教育を伴う専門職である」[31]

ウォーラスが経済人的合理主義を巨大社会には不適合なものとして批判していたことはすでに見たとおりであるが、リップマンも同様に新しい産業経営者を非経済人として描いている。ということは、新経営者の「インセンティブ」「責任感」は、「自分の利益を追求する」合理主義ではなく、非合理的な何かにもとづいていることになる。その「何か」が何であるかについてリップマンは明言はしていないが、それが「専門職としての誇り」以外のものではあり得ないことは上の引用部分を読むだけでも明らかであろう。そして、その「誇り」は大学における教育によって培われるものというのがリップマンの主張のようである。これは経営について言われたことであるが、政治についても同様に、大学で学問的訓練を受けた人間が、「謙遜」「抑制」「正直」といった非合理的資質を身につけて「専門職」として政治を担当することが新しい世界における民主政治の「ヴィジョン」として語られている。ウェーバーは政治家の資質として「内的・カリスマ的資質」を挙げていたが（本論文の第2章）、それはリップマンのこの「非合理的資質」とある種の共通性を持っている。リップマンが大学における政治科学教育にこういう「非合理的資質」の涵養を含めていることは重要なこととして注目しなければならない。

6

リップマンの第3作「外交の利害」についてはこれまでの2作ほど詳細に検討することはしないで、「世論」との関連で必要な個所を紹介するだけにとどめたい。本書は「漂流」と「統御」の概念を国際政治の状況に拡大・応用したものと言える。世界の混乱（漂流）は必要な組織化がなされていないことに主要な原因があり、いくつかの地域に見られる「脱組織化」（disorganization）[32]の現象は重大な意味を持つ。そういう地域において、もし自律的な組織化が困難であるならば、それらの地域を統御する「国際的政治機関」(international political agencies) [33]が必要であろうとする。

国際政治に関して一般の人々はきわめて瞞着されやすいもので、そこでは民主政治はつねに

31 *Ibid.*, p.43.
32 Lippmann, W. (1915). *The Stakes of Diplomacy*. New York, Henry Holt & Company (1917), p.xi.
33 *Ibid.*, p.169.

外交の犠牲となる。このことが最も顕著に現われているのが国際政治に関する世論である。人々が国際社会に対して生き生きとした関心を持たないところでは、世論は特定の利害を持つ集団によってコントロールされる。

「これらの利害集団はそれぞれ別個に世論をコントロールし、パブリシティの現代的方法を駆使することで世論は容易に『教育』される」[34]

より多くの人々が国際関係に直接の関心を持つきっかけとして、リップマンはやはり経済的要因に期待している。すなわち、国際的交易と投資に多くの人が関わるようになれば、「外交の真の民主化」が可能となるとされる。上の引用では「パブリシティ」の否定的な作用が述べられているが、次の一節では肯定的な作用もあることが述べられる。現代社会にとってマスメディアが複雑な機能を担っていることの考察は、初期の主著「世論」に直接の関連を持つものとして重要である。

「パブリシティの偉大な癒し効果は、人々の動機を開示することによってそれが人々を文明化する点にある。もし人々が自分たちが何を望むか、なぜそれを望むかを公に（publicly）宣言しなければならないとしたら、彼らは必ずしも残酷にはなれないであろう。公然と、まわりの人間の判断を無視して利己的であることは、通常の人間が持つ以上の勇気を必要とする。率直に告白された特殊利益は民主政治にとって何ら脅威ではない。それはパブリシティによって中性化される。民主政治がつねに自己防衛しなければならない危険とは、特殊利益を国家の意志・愛国心・ヒューマニティと混同することである」[35]

「世論」前史の探求はこれをもって一先ず終了としたい。リップマンはアメリカの参戦とともに自身も戦争に参加する。情報将校として戦争プロパガンダに従事したことは「世論の製造」に関する彼の確信を深めた。さらに、大戦後の新しい世界秩序の構築にアメリカが失敗した原因の一つとして、アメリカの新聞が事実にもとづかずに、「記者と編集者の心の中の希望と恐怖」[36]にもとづいて報道した結果、間違った世論が形成されたことを観察した。リップマンの著作「世論」がそれまでの思索と経験の集大成であることは、この著書の読者にはすでに十分明らかであろうから、そのことを「世論」からの詳しい引用によって証明する必要はないように思う。「疑似環境」と「ステレオタイプ」について、それが主として国際政治に関する世論形成を題材として言われているのも自然なこととして理解できる。

---

34 *Ibid.*, p.106.
35 *Ibid.*, pp.198-199.
36 Steel, R. *Walter Lippmann and the American Century*, p.172.

これまで私は、ウォーラスとリップマンが巨大社会における民主政治の担い手として「私たち」と言うとき、それは誰を指すものであるのかを絶えず問題としてきた。そして、リップマンにあってはそれが、一般の市民であるよりはむしろ「政治科学を学んだプロフェッショナル」という、少数ではあるが決して単数ではない存在を意味することを見てきた。そして、その際、その少数者以外の多くの人々が（ウェーバーの言う）「精神的プロレタリア化」をどうして回避できるとするのかを見てきた。「世論」においてこの問題はどのように表現されているか――これを確認することでこの論文を終えようと思う。

7

この問題に対する解答は「世論」の後半、第14章以降に出て来る。これまでの著作と違って「世論」には日本語訳[37]があるので、引用はすべてそこから行う（この日本語訳は優れたものであるが、ただ1ヶ所、私と解釈が違うところがあるので、そこだけは修正させてもらう。もちろん、その際はその理由を説明する）。まず14章から引用する。

「われわれの生活の狭い範囲にかぎられたごくわずかなものは別として、そのほかのあらゆる事柄に関してわれわれが最大限の独立を保つために実行できる方法は、心を開いて耳を傾けることのできる権威者たちの数を増やすことである。生まれつき素人のわれわれが真理を探求する道は、専門家たち（experts）を励まして、確信ありげな口調で語るいかなる異説に対しても応酬させることにある」[38]

巨大社会にあって一般の人々が自律的な判断をすることが可能なのは「生活の狭い範囲」に限られている。ゆえに、「権威者たち」「専門家たち」が必要となるが、それは私たちを指導してもらうためではなく、「心を開いて耳を傾け」、「独立」（＝自律性）を保ち、「真理を探求する」ためである。「確信ありげな口調で語る異説」は、「外交の利害」で言われていた「民主政治がつねに自己防衛しなければならない危険とは、特殊利益を国家の意志・愛国心・ヒューマニティと混同すること」を思い起こせばいいのであろう。そして「応酬」は当然のことながら「パブリシティ」（マスメディア）の活用を前提としている。

「想像できるかぎりどんな時代になっても、目の届かない環境全体がすべての人間にとって明白になり、人びとが自発的に政治上の全問題について健全な世論をもつようになるとは思われない。……ただ一つ幻想ではない見込みといえば、われわれひとりひとりがそれぞれの領域で、目の届かない世界の現実に基づいて描かれた図面によって行動するケースがますます多く

37　掛川トミ子訳、岩波文庫版。
38　同上、下巻、p.51。

なり、こうした図面を現実に近似させておけるような専門家をますます多く育てていくだろうということである」[39]

「漂流と統御」においてリップマンは「来るべきもののヴィジョンを語る」ことの重要性を指摘し、それは「意味をもって生きる」ために必要なことであると述べた。そして、その「ヴィジョン」とは政治に関して「科学的思考」を確立することを意味した。上の引用部分も同じことを語っているとするならば、ここで言う「専門家」はこれまで何度も見た「政治科学を学んだプロフェッショナル」に他ならず、「ますます多く育てる」役割を担うのは大学以外にないはずである。

政治は究極のところ決断であるが、決断するのは「われわれひとりひとり」（これが何を意味するかは依然として曖昧であるが）であって、「専門家」ではない。リップマンが政治の領域において「所有と経営の分離」を志向したことはすでに触れたが、彼はさらに経営に関して「認識と判断の分離」を意図し、前者を「専門家」に割り当てようとしているかに見える。

「専門家は判断を他人にまかせるのだから無力な存在である、という考えはまったく実情に反する。判断に入り込む諸要素が微妙なものであればあるほど、専門家は責任こそ問われないがますます力を得るようになる。さらに将来は、かならずこれまで以上にもっと大きな力を行使することになるだろう。当面の問題に関連のある事実が、選挙民や為政者の目からこぼれることがますます多くなるからである」[40]

専門家が責任を問われないのは、責任は判断に伴うもので、専門家は判断しないからである。また、もし専門家が責任をもって判断を始めたら、彼はただちに指導者になってしまうからである。しかし、リップマンの予想では、専門家の力は増大するという。「責任を伴わない力」ほど危険なものがあるだろうか。

「専門家といえども人の子である。彼らも権力を楽しむだろうし、検閲する側にもまわって意志決定という実務を引き受けたいという誘惑もあるだろう。専門家の職権が正確に定義されないかぎり、彼らは自分が適切だと思う事実だけを上へ送り、自分が承認する決定だけを下へ送ることになるだろう。要するに、官僚制へ向かうことになる。

「それを防ぐ制度上の安全弁は、実行するスタッフと調査するスタッフとをできるかぎり厳密に分離しておくしかない」[41]

39　同上、pp.162-163。
40　同上、p.240。
41　同上、pp.240-241。

しかし、「制度上分離」したとしても、「調査するスタッフ」（専門家）に実質的権力が集中する傾向は（権力は情報と相関するから）避けがたいであろう。「調査」と「判断」を厳密に区別することは困難であるし、リップマンも言うように「権力を楽しむ」欲求は人間性に深く根ざしたものである。ゆえに、専門家が権力の「誘惑」にうちかつためには、人間性に反して（すなわち、非合理に）「無私」でなければならないということになる。

「まず無私の専門家が活動家のために諸事実を見つけてこれを体系化し、次に、彼が理解する意志決定と彼が組織化した諸事実とを比較検討して、そこから彼に可能な知恵を生み出すべきである」[42]

この文の後半に3回出てくる「彼」（①「彼が理解する意志決定」②「彼が組織化した諸事実」③「彼に可能な知恵」）は「専門家」なのか「活動家」なのか。このような場合、3つの「彼」は同一人物を指すとするのが文章の常道であろう。②の「彼」が「専門家」であることは確実なので、そうすると3つの「彼」はいずれも「専門家」を指すととるのがふつうであるが、もしそうならば、「活動家」はいったい何をすることになるのか。「意志決定と諸事実を比較検討して、可能な知恵を生み出す」ということが、「専門家」がしないとされる（そしてそれゆえに責任がないとされる）「判断」とどこが違うのか、私にはよく分からない。それとも、リップマンは「専門家」の提示する「知恵」を「活動家」が「責任」とともに無条件で採用することを求めているのかもしれない。「活動家」がそこまで「専門家」を信頼するのは後者には特殊利益がないから、すなわち「無私」だからだというこの構図は、「実際」政治の「理想」形としては理解することができる。そういう「無私の専門家」を継続的に生み出す役割を担うものとして、リップマンが大学の政治科学科に期待していることも何度も確認した。しかし、これが最も重要な問い「現代社会における民主政治の可能性」に対する最終的な解答であるのかどうか、分からない。民主政治の基本である「合意の自律性」を、「専門家」という一部の市民たちの、「無私」という非合理的徳性に託すことは、やがてそういう「専門家」のみがパブリックであるとする隘路に踏み入る危険性がある。実際、リップマンにもそういう文章がある。

「パブリック・グループがあり、それはパブリックなことがらの守護者であるという考え、それは共同体の無私の考えを何とかして表現しようとするものだという考え――この考えはアメリカの伝統に根強い。……すべての個人が時に応じてその［パブリックの］一部となる。彼らが個人であって、ある階級の意識的・無意識的メンバーにすぎないものであることをやめる

42　同上、p.230。

とき、彼らはその一部である。パブリックは、いかなる危機においても真理を求め、ドグマを主張しない人々の名前である。……パブリックという考えは、一群の男女がつねに自分の偏見から抜け出し、党派人を理性の法廷に呼び出す力を持っていること、そして、そこでは単なる声の大きさではなく証拠が判断を行うであろうという偉大な信仰を簡潔に表現したものである」[43]

パブリックは「すべての個人」であると同時に、「真理を求め、ドグマを主張しない」等々という限定が付される。「一群の男女」は明らかに「すべての個人」ではないが、しかし、特定の階級に限られたものではなく、誰もが参加できるという意味では開かれている。ここには「専門家」という言葉はないが、「自分の偏見から抜け出す」ことは、リップマンの意見では、「政治科学を学んだ無私の精神」にのみ可能なことであるから、そういう「専門家」こそがパブリックであると言っているに等しいことになる。「人々の自律的合意」としての世論(パブリック・オピニオン）が民主政治の基盤であることは間違いないのであるが、「人々」とはいったい誰であるのか、初期リップマンの考えを跡づけてみた。彼の著書「世論」は世論の自律性の否定に眼目があるのではなく、現代社会において自律的存在であり得るのは唯一「エキスパート」であることを証明しようとしたものというのが私の理解である。

（岩波文庫版「世論」の訳文について、「１ヶ所、解釈の違いがある」と述べたことについて説明しておきたい。それは前の頁で引用した「まず無私の専門家が活動家のために」云々の「無私の」[disinterested]という言葉である。訳者は「利害関係のない」と訳しており、もちろん、それも可能である。「世論」ではこの言葉はここ１ヶ所しか使われていないようなので、この著書に限って言えば、どちらが正しいということはない、純然たる解釈の問題である。ところが、「世論」より後の作品「道徳序説」にはこの言葉がキーワードとなって頻繁に登場する。そして、そこでは明らかに「無私」という徳義上の意味で使われている。１例を挙げると、

「現実世界で有効なただ一種類の自由は、無私の人間（the disinterested man)、すなわち必然を理解することで自らの感情を変容し得た人間の自由である。彼は、孔子が言うように、正しいことを踏み外さずに、心の欲することに従うことができる。なぜなら、彼は正しいことを欲することを学んでいるからである」[44]

確かに、この本ではそういう意味であっても、７年前に書かれた「世論」でもそうであるという保

43 Lippmann, W. (1919). *Unrest.* In Lippmann, W. (2000). *Force & Ideas. The Early Writings,* pp.284-285.

44 Lippmann, W. (1929). *A Preface to Morals.* New Brunswick & London, Transaction Publishers (1999), p.258.

証は必ずしもないが、しかし、「必然を理解することで自らの感情を変容し得た人間」の自由が「現実世界で有効なただ一種類の自由」であるという表現は、「世論」の中で「専門家」に関して言われたとしても何の違和感もない。それが「無私」ということであり、そうであればこそ「専門家」はこの巨大社会において唯一「自律的」存在となる。だから、私はこの "disinterested" を「世論」においても「無私の」と訳しておきたいのである。)

《SUMMARY》

PUBLIC AND EXPERTS

W. Lippmann's Early Works from the Viewpoint of Media Studies

Kichijiro YAMADA

The idea of "Public" is the most important to us, when we are trying to understand what is democracy. People often say: "*We* are the public, because in the democratic society *we* decide and *we* do." But what this "we" really means is not always so clear, especially in our "great society".

Graham Wallas aptly defined fundamental social changes in the beginning of XX century as the emergence of "the Great Society" where everything - industries, cities, corporations, etc. - has become large in scale. Whether democracy that in principle stands, it is seemed, on the autonomous consent of the community's members is possible in such a society was (and *is*) an essential problem for social and political thinkers to solve. And Lippmann was one of them.

This article studies how his thoughts about this problem developed in his early works (from "A Preface to Politics" to "Public Opinion") and how he represented the idea of "experts" instead of "public" as a guarantee of democracy in the Great Society. In his opinion, "experts" are a group of men and women who study political science in universities and manage the real society with a consciousness of professionals — just like those industrial managers who study business management in universities and lead their companies more wisely than their employers.

We could ask Lippmann: if democracy now must depend on a small group of "experts" and we ordinary people must obey their leadership, then can our society be called "democratic" in the genuine sense of the word? Lippmann has tried to answer this question affirmatively and insisted on the virtue of "disinterestedness" which "experts" are able to gain in the process of studying political science.